

沖縄労働局発表
令和5年11月13日（月）



【担当】

沖縄労働局職業安定部訓練課
課長 宮里 憲市
地方人材育成対策担当官 長崎啓子
電話：098-868-3877

「第1回 沖縄県地域職業能力開発促進協議会」を開催します

～人材育成に関する協議会を沖縄県と沖縄労働局が共同で開催します～

1. 日 時：令和5年11月16日（木）14:00～15:30
2. 場 所：那覇第2地方合同庁舎1号館 2階大会議室
（那覇市おもろまち2-1-1）
3. 内 容：（1）公的職業訓練効果検証ワーキンググループ運営要綱の改正
（2）ハロートレーニングの概要・実績
（3）ハロートレーニング効果検証結果
（4）検討事項（令和6年度沖縄県地域職業訓練実施計画の策定方針）
4. 構 成 員：別紙「沖縄県地域職業能力開発促進協議会構成員一覧」のとおり
5. 地域職業能力開発促進協議会について
沖縄県と沖縄労働局が共催で、地域の実情に応じた職業能力の開発及び向上の促進の取り組みが適切かつ効率的に実施されるために、地域の関係者に参画いただき、
 - ① デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、
 - ② 訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図ることなどを行うこととしています。

※会場設営の都合上、取材などでお越しいただく際には、令和5年11月15日（水）までに、沖縄労働局職業安定部訓練課（098-868-3877）あてご連絡いただきますようお願いいたします。

※来客用駐車場は、那覇第2地方合同庁舎3号館の新築工事に伴い、駐車スペースが制限されているため、利用できない場合があります。

沖縄県地域職業能力開発促進協議会構成員一覧

	機関・団体名等
職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部
	一般社団法人 沖縄県専修学校各種学校協会
	沖縄県職業能力開発協会
	一般社団法人 全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者
労働者団体	日本労働組合総連合会沖縄県連合会
事業主団体	一般社団法人 沖縄県経営者協会
	沖縄県中小企業団体中央会
	沖縄県商工会議所連合会
	沖縄県商工会連合会
	公益社団法人 沖縄県工業連合会
	沖縄県中小企業家同友会
職業紹介事業者若しくは特定募集情報等提供事業者又はその団体	株式会社パソナ パソナ那覇
学識経験者	沖縄国際大学
	沖縄県大学就職指導研究協議会
行政機関	内閣府沖縄総合事務局
	沖縄県教育庁
	沖縄県
	沖縄労働局

(事務局)

沖縄労働局職業安定部訓練課

沖縄県商工労働部労働政策課

地域職業能力開発促進協議会

(令和4年10月施行)

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

- ①都道府県労働局
- ②都道府県
- ③公共職業能力開発施設を設置する市町村
- ④職業訓練・教育訓練実施機関（専門学校・各種学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等）
- ⑤労働者団体
- ⑥事業主団体
- ⑦職業紹介事業者（団体）又は特定募集情報等提供事業者（団体）
- ⑧学識経験者
- ⑨その他協議会が必要と認める者（例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等）

.....主催

地域職業能力開発促進協議会の協議事項

①人材ニーズを踏まえた訓練コースの設定

⇒ ニーズを踏まえた精度の高い訓練を実施

地域の人材ニーズや検証を踏まえた
「地域職業訓練実施計画」の策定

訓練コースの設定

「地域職業訓練実施
計画」と実績とのミ
スマッチの検証

職業訓練機関等

職業訓練の実施

将来的に必要なスキルも
含め、地域の詳細な人材ニ
ーズの把握

経済情報、労働市場情報、企業ニーズ等

キャリアコンサルティング、
その他の職業能力開発に関
する取組の共有

キャリアコンサルティング、リカレント教育等

②訓練効果の把握・検証（協議会の下でのワーキンググループで実施）

⇒ 個別コースの質の向上を促進

カリキュラ
ム等の改善

訓練効果の把握・検証

ヒアリング

修了者

採用企業

訓練機関